

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社京葉銀行（証券コード: 8544）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A + 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 千葉市に本店を置く資金量 5.3 兆円の第二地方銀行。格付には、ローコスト・オペレーションなどに支えられた良好な収益力、健全な貸出資産の質、充実した自己資本などを反映している。為替の急激な変動や海外金利の上昇、原材料価格の高騰など外部環境が大きく変動するなか、貸出資産の健全性を保ちつつ、良好な収益力を維持していけるかどうか、また、市場部門におけるリスクを適切にコントロールしていけるかが、格付上の注目ポイントである。
- 23/3 期上半期は、資金利益や役務利益が弱含む一方、預金保険料率引き下げに伴う物件費の削減などで、コア業務純益（投信解約損益除く）は 94 億円と前年同期（95 億円）並を確保した。ROA（コア業務純益ベース）は 0.3%、OHR（コア業務粗利益ベース）は 60% 台前半と A レンジの地域銀行のなかでは良好である。しかし、貸出残高は住宅ローンを中心に増加しているものの、利回りの低下で利息収入が減少を続けている。今後は高クーポン債の償還や日銀向け特別付利預金にかかる利息収入の減少に加え、24/3 期に予定している次世代勘定系システムへの移行などが利益の圧迫要因となる。当行は、重点分野への人員再配置やりそなホールディングスとの業務提携などを通じて、法人・個人に対するソリューション提供体制を強化している。一連の施策の利益貢献に注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と低いうえ保全率が高い。分類債権が総与信に占める割合は小さく、大口集中リスクは限定的である。大口先への取組方針の明確化などにより案件審査に規律を持たせるほか、保守的な引当の対象先を拡充している。融資先全体の業績は安定しており、23/3 期上半期には貸倒引当金戻入益が発生した。資産内容などを踏まえれば、与信費用が大きく膨らむ可能性は小さい。
- 市場部門では、米国金利の上昇などを受け評価損が拡大している投信や外貨建債券に関して、保有株式で売却益を確保しつつ、評価損銘柄のロスカットを進めている。今後の進捗に加え、円貨の金利リスク量が資本対比で大きくなっている点にも注意を要する。BPV による上限値の設定などでリスク量を調整しているが、円金利上昇に備えた態勢の強化が重要である。
- JCR が中核的と評価する調整後連結コア資本比率は 10% 台後半と A レンジの地域銀行のなかでは高水準にある。今後についても、一定の最終利益の確保を見通しやすく、現状程度の水準を維持していくことは可能とみている。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社京葉銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社京葉銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル